

3.2 受け入れのボランティア団体は、どのように活動プログラムをつくっていくのだろう？

3.2.1 地域のニーズに基づいた活動はどのようにつくられていくのか？

ボランティア活動は、地域の様々なニーズに対応しながら、その活動を展開している。ここでは、把握した地域のニーズを、だれもが参加できる様々なボランティア活動、あるいは、地域の新しいニーズに対応している先駆的な活動、に組み立てていった事例を紹介する。

(1) だれもが参加できる多様なボランティア活動

<事例リスト>

分野	団体名
福祉	シニアのための市民ネットワーク(宮城県仙台市:人口 101 万人)
	福祉ガイドマップおかやまをつくる会(岡山市:人口 62 万人)
まちづくり	ボランティアグループ佐那河内村ひまわり会 (徳島県佐那河内村:人口 3,000 人)
環境	岱明町ホタルを育てる会 (熊本県岱明町:人口 1.5 万人)
国際交流・協力	特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会 (東京都調布市:人口 20 万人)
子どもの健全育成	特定非営利活動法人 NPO 子どもネットワークセンター天気村 (滋賀県草津市:人口 12 万人)



シニアのための市民ネットワーク



日本フィリピンボランティア協会



団体名	特定非営利活動法人 シニアのための市民ネットワーク仙台 (略称:シニアネット仙台)(宮城県仙台市) http://www.sendai-senior.org/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1995年 8月 活動開始 西暦 1999年 10月 特定非営利活動法人格取得
	メンバー 人数	<役員数> 7名 <事務局スタッフ数> 4名(有給4名) (スタッフが責任を持って会を運営するために、全員有給にしている) <ボランティア数> 130名(会員中) <賛助会員数> 2名 <その他> 会員数 380名
		構成
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥39,250,000 ・支出 ¥38,700,000
団体の目的	長い人生経験と豊かな知識を備えたシニア世代を社会の貴重な人材・人的資源として捉え、その活力を社会に生かすために、あらゆる世代の人々と共に手を携えて、生きがい、社会福祉、まちづくり等の実践や政策提言などに関する事業を行い、シニア世代にふさわしい活動の場を創造し、活力に満ちた豊かな新しい高齢者社会を構築すること。	

ボランティア活動の概要

シニア世代に必要な情報を発信し、人との出会い、活動の機会、活動拠点を構築し、「行くところがある・会う人がいる・することがある」を合言葉に、自分で出来ることを助け合い、学び合い、ふれあい活動を展開している。主な活動は下記の通り。

- ・ふれあいデイホームのボランティア
- ・病院インフォメーションボランティア
- ・生活支援ボランティア
- ・高齢者と視覚障害者へのPC支援ボランティア
- ・観光ガイドボランティア
- ・各種教室講師ボランティア
- ・シニアランチクラブ
- ・麻雀会議運営ボランティア
- ・シニア世代のためのメーリングリスト運営ボランティア
- ・サロン運営ボランティア(仙台市内に活動の拠点として「サロンわい・わい一番町」を開設している)

ボランティアの募集は、会報・ホームページでの掲載、地元新聞掲載、NPO情報誌・ホームページ掲載、社会福祉協議会情報誌掲載、市内各施設へのチラシ備置、口コミによる。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

シニアネット仙台は、地元新聞社のキャンペーン連載記事に共鳴した約 130 人が発起人になり、立ち上げた。そして、高齢化社会のニーズを模索していく中で、(1)ふれあいデイホーム、(2)配食サービス、(3)病院インフォメーションボランティア、(4)サロン運営、(5)PC支援と次々ボランティア活動や生きがいづくりに取り組んできた。会員それぞれが自分のこれまで培ってきた得意分野で活動しており、今後も推進していく。

会員は好きな活動に参加することができ、新しい活動の立ち上げも、「この指とまれ」で 3人以上集まれば可能である。役目が終わったり、人気が無くなって解散したグループもある。

配食サービスは、現在ではすっかり地域に定着し、平成 14 年度よりシニアネット仙台から自立して活動している。ふれあいデイホームも、平成 15 年度から独立することになっている。独立した団体とは友好関係を築いている。例えば、配食サービスについては、車での送迎やパソコンでの会計管理等で「シニアネット仙台」が協力している。ボランティアの紹介もしている。

活動を継続するための工夫

資金獲得の工夫として、サロンでの各種教室を活発にし、参加料を受益者負担としている。また、活動拠点がある商店街との共同イベント(七夕祭り・バザー等)や、独自イベント(コンサート・絵画展示販売等)の開催によって資金を獲得している。サロンでのコーヒーや手作り作品の販売も、大切な資金源となっている。

ボランティアのスキルアップのために、研修会や勉強会を開催している。

また、シニアネット仙台の活動が高齢社会にいかに必要な情報発信を続けている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題

資金調達と情報発信に苦労した。

ふれあいデイホームと配食サービスは、経費のかかる事業であり、先導的事业として仙台市の助成金を得ることと、日本財団等から各種助成を受けることで立ち上げることができた。PC支援についても、各種助成金制度を利用して対応してきた。サロン運営については、スタッフはボランティアで対応できるが、家賃 20 万円の捻出が問題となっている。現在は入居しているビルのオーナーからの支援を受けている(家賃は相場の 3 分の 1)。

資金面で活用した支援としては、上記の他に、後援会からの寄付、シニアネット仙台会員からの寄付がある。各種助成金は継続的なものではないので、経済的に自立を図らなければならないが、なかなか困難である。そのため、自立運営を確実にするための収益事業開発が今後の課題である。

地元紙への掲載は情報面での支援となっている。今後は種々メディア(特にインターネッ

ト・ホームページ)による情報発信の充実が課題である。

また、空き店舗、空き教室などの施設提供の支援が欲しい。家賃に苦勞するエネルギーをボランティア活動にまわしたい。

今後の課題としては上記の他、より多くの賛同者の発掘、他団体との協働(昨年9月から取り組み始めた「移動サービス・ネットワーク宮城」の立ち上げ)、新しいボランティア活動の開発、視覚障害者のためのPC支援の充実、現在のインターネットによる日米交流をアジア地域にまで広げること、ボランティアコーディネーターの育成などがある。



<活動の拠点である「サロンわい・わい一番町」>

(団体事務局長によるレポート、団体資料より作成)

<事例のポイント > 活動拠点の場所を確保し、それを舞台に様々な活動を展開

シニアネット仙台は活動拠点となる「サロンわい・わい一番町」を持っており、それを舞台に様々な活動が展開されている。

活動の多様性は、団体の求心力を削ぎかねないものだが、拠点となる場所を持つことで、メンバー間の交流や情報交換が容易となり、団体としてのまとまりが維持できると考えられる。

<事例のポイント> 参加者の自発性を尊重して多彩に活動を展開

シニアネット仙台における活動は、参加する会員の関心と知識や経験を活かして多岐にわたっており、新しい活動も希望者が3人以上集まれば始めることが可能である。

このように会員の自発性を尊重する団体運営は、ボランティア団体として非常に重要である。シニアネット仙台の場合は、これにより活動の多様性を産むことにもなり、自発性尊重とあいまって、誰もが参加しやすい団体づくりに成功しているといえる。

また、新しい活動が生まれやすいだけでなく、役目が終わったり人気がなくなった活動についてはグループが解散しており、団体内の新陳代謝が活発であることも特徴である。

<事例のポイント> 活動が発展する中で、独立していく活動もあり

多彩な活動を生み出しているシニアネット仙台からは、配食サービスのように独立した活動も生まれており、シニアネット仙台が社会的に重要な活動をインキュベーションしているとも言える。こうした組織のダイナミズムは、時代と共に変遷する社会の課題に対応していくために不可欠なものである。

また、ボランティア団体が行っている活動の一部が独立する動きを示すような場合には、その後の人間関係等に影響がないように、内部で十分な話し合いをしていくよう、助言していくことが求められる場合もある。そうすれば、シニアネット仙台のように、独立した団体と友好関係に基づいたネットワークを保っていくことが可能になる。

<事例のポイント> 様々な社会的支援を活用

シニアネット仙台は経費のかかる事業にも多数取り組んでおり、行政や財団からの資金支援を活用している。

また、情報発信の面では、独自の会報やホームページだけでなく、地元の新聞やNPOの情報誌・ホームページ等も活用している。地元の新聞などに取りあげてもらうことは、団体の知名度を上げ、会員の励みになるという意味でも重要である。

ボランティア団体等の支援にあたっては、活動にみあった資金や情報などを提供する行政、企業、助成財団や基金等の社会資源を紹介していくことも重要である。

団体名		福祉ガイドマップおかやまをつくる会（岡山県岡山市）	
団体の概要	活動開始年	西暦 1995年 4月 活動開始	
	メンバー	人数	< 役員数 > 5名 < ボランティア数 > 23名
		構成	社会人、主婦、学生など
	予算規模	平成13年度概算 収入 支出	
団体の目的		ハンディがあろうとも地域の中で当たり前のように生活できる社会は、誰にとっても暮らしやすい社会であるとの理念に基づき、ハンディをもつ人々が地域に出て行くことについて、少しでも役立つ情報を提供したいという願いを実現するため。	

ボランティア活動の概要

トイレマップ、観光ガイドマップ、進学ガイドブック、お店ガイドブックなど、ハンディのある人達が知りたい、ハンディのある人達にとって役に立つ情報をまとめて提供している。

2001年3月に発行された「岡山県進学ガイドブック」では、ハンディを持つ人のため、大学や専門学校などの受験や入学後の学校側の対応や設備の状況についてまとめられており、進学先選定の際の重要な情報源になっている。また、2002年3月に発行された「味わおう、楽しもう！ おかやま ハンディのある人のためのお店ガイドブック '02」は、ハンディのある人からお奨めの店を推薦してもらい、ボランティアが1店1店点検調査を行った結果をまとめている。

ハンディのある人達のニーズに基づきガイドマップのテーマを決め、作成にあたっては随時ボランティアのメンバーを呼びかけ、また資金調達もその度ごとに行っている。ボランティアの呼びかけにあたっては、岡山市ボランティアグループ連絡協議会に協力してもらっている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

あるメンバーが車椅子を使っている人との個人的な関わりを持つなかで、ハンディのある人が街へ出かけようとしたとき一番困るのはトイレのことだと聞き、障害者用のトイレ情報を一人でも多くの人に伝えたいという思いから活動が始まった。第1弾となる「福祉ガイドマップおかやま」が発行されたあと、視覚障害を持つ方から視覚障害を持つ人向けのガイドマップを作成してほしいと言われ、第2弾として点字版を作成することになった。その際には、社会福祉協議会に問い合わせた上で盲導犬を使っている人を紹介してもらい、そ

の人達の意見を取り入れながら作成した。

障害をもつ人が外に積極的に出かけていくことで、障害をもつ人自身も、周りの人の意識も変わっていくことができると考え、その後も、障害をもつ人の外出を後押しするような情報提供を目指して活動を続けている。

地域のニーズを把握するための工夫

障害を持つ人達の声大切にしながら、ともに活動したり話をする中で、新たな発見があり、新鮮さを忘れないで活動することができている。また、ボランティアが実際に現場へ行って点検・調査を行い、そこで見て体で感じた思いを点検先にも伝えている。こうした点検・調査過程を通じて、設備や人や街が、ハンディを持つ人にやさしいものになっていけたらよいと考えている。

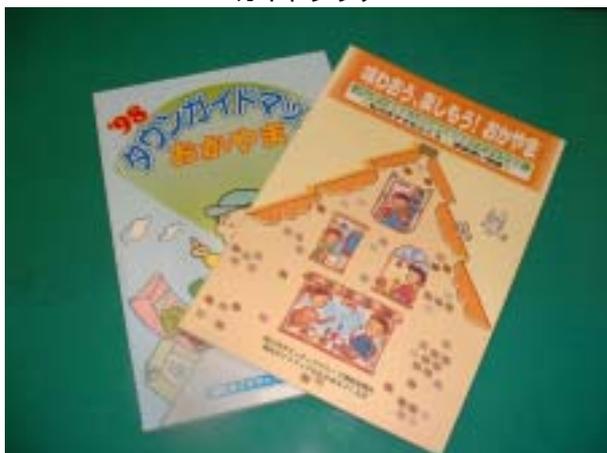
日々の生活においても、常に社会の矛盾や誰にとっても住みやすいまちづくりをするという熱い思いを忘れず、日夜アンテナを張っている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題

活動を立ち上げるにあたり、社会福祉協議会から、場所の提供や財源などの情報提供、行政や関係機関との連絡調整などの支援を得られたことは大きかった。また、市の地域福祉基金助成を受けられたことも、第1弾のガイドマップ発行の実現化につながった。

ただし、日々、トイレも街も変わっており、トイレにしても観光地にしてもすべてに関して情報の更新を行うすべ、方法が一番の課題である。今までは、その都度、各種助成金を得られたからこそガイドマップを発行することができたが、今後継続して発行、更新していくための資金の確保が課題である。

<ガイドブック>



(団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント> 当事者自身が活動に参画

障害のある当事者から幅広くニーズを聞くことに重点をおいた活動である。福祉ガイドマップおかやまをつくる会の役員やメンバーの中には、視覚障害のある人や、車椅子を使用している人たちも参画しており、活動の内容を一緒に考えている。メンバー以外にも、ハンディのある人から広く情報を収集して活かすとともに、現場での点検・調査活動にも当事者に同行してもらっている。

ハンディのある人のためのガイドブックは、当事者の意見が反映されることによって、実践的な役立つものとなっている。また、福祉マップ作成のボランティア活動には、一度マップを作成すると活動を終わってしまう場合が多いが、この事例では、ハンディのある人の声に基づいて、視点を変えたハンドブックを作成することに成功している。

<事例のポイント> バリアフリーのまちづくりに向けて、アクションをおこしている

福祉ガイドマップおかやまをつくる会では、使いにくいトイレの改善をビルのオーナーに申し入れるなど、ガイドブック作成過程における点検・調査活動の結果を点検先にフィードバックする活動をしている。それによって改善された場合には、ガイドブック改訂の際にその旨を記載しているという。こうした活動によって地域のさまざまな施設のバリアフリー化が進められている。使いにくい、使いやすいといった設備の状況をチェックするだけでなく、使いやすくするための具体的なアクションを伴っていることが重要なポイントである。

<事例のポイント> 実績をつくることで信頼につながる

第1弾のガイドマップを作成するにあたっては、社会福祉協議会が市行政に働きかけてくれたことが後押しとなって、助成金を得ることができた。第2弾以降は、第1弾の実績があったために、それをアピールすることで助成金が得やすくなったという。

この事例が示すように、ボランティア団体は立ち上げ時の社会的支援が重要であり、それがうまくいくことで自立した活動へと展開していくことが可能になる。支援にあたっては、ボランティア団体の自主性を損ねることのないよう、場所の提供や情報提供など側面的にかかわっていくことが求められる。

<事例のポイント> 地域のニーズに応じた柔軟な体制

ボランティアのメンバーは固定しておらず、ハンディのある人達のニーズに基づいてガイドマップのおおよそのテーマを決めたところで、それに賛同して協力が可能なボランティアを募集するという柔軟な体制をとっている。成果物がはっきりとイメージできるため、ボランティアが参加しやすい活動であり、ひとつの目標に向かって皆が一体化して突き進むことができる。一方で、活動を継続していくには、安定的な財源に乏しいといった課題も持ち合わせているため、自主財源の確保などの方策も今後は考えていく必要がある。

団体名		佐那河内村ボランティアグループ ひまわり会 (徳島県佐那河内村)	
団体の概要	活動開始年	西暦 1988 年 3 月 活動開始	
	メンバー 人数	< 役員数 > 4 名 < 事務局スタッフ数 > 1 名 < 賛助会員数 > 15 名	
		構成	50 歳以上の女性をもって組織
	予算規模	平成 13 年度概算 ・収入 ¥217,650(会員の年会費、村・社会福祉協議会からの助成金) ・支出 ¥208,356	
団体の目的		<ol style="list-style-type: none"> 1. 健やかな老後を目指して心と体の健康づくり 2. ボランティア活動の進め方の学習 3. 地域の環境美化と福祉の向上 	

ボランティア活動の概要

< 国道沿いの空き地を整備しての花作り >

国道沿いにある休耕田や廃材置き場等、地主の方々と話し合っ借りた無償の土地を整備した。大きな材木や石は何人もが力を合わせて運んだ。見事な花壇が出来上がり、大変嬉しかったことを昨日のことように覚えている。

< アジサイの植栽 >

佐那河内村には、村の宝である大川原高原がある(村有地)。徳島市の奥座敷で、海拔約 1000m の高原である。ここに 1988 年から毎年、アジサイの苗を植え続け、今では 2 万本になっており、6 月から 8 月にかけて素晴らしい眺めを臨める。2、3 月にアジサイの植樹、6、7 月に根本の草刈りなどの手入れを行っている。

このほか、村内の主要道路の空き缶・空き瓶等の清掃や、施設へ入所している方を訪問しての勉強などの活動を行っている。

ボランティアは村の広報紙で毎年 2 月に募っている他、口コミでも呼びかけている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

初代の会長の「50 歳以上の元気な者が、村をよくしよう」という心意気から始まった「健康と呆け防止学級」として発足し、歩いたり指先を使う運動などをするとともに、庭先の花いっぱい運動やお年寄りの介護方法の勉強会などに取り組んでいた。

平成 5 年開催の東四国国体の際に、聖火の通る沿道を花で飾ろうということで、本格的

な花作りに取り組むようになった。

その後さらに活動の内容を広げ、環境汚染に関する勉強などにも取り組むようになった。

活動を継続するための工夫

活動は村をきれいにして、皆さんに見てもらいたい、という気持ちで行っている。道行く人たちから心がやすらぐなどと感謝される、やりがいのある仕事である。また、全国花いっぱいコンクールや、チャレンジ徳島優良賞優秀賞、建設大臣感謝賞、道路協会表彰状など、数多くの表彰を受けている。賞は活動に付随してついてきたものではあるが、賞を受けることは活動を進めていく上で励みになる。

同じ志を持った人の相互理解を元にした活動であり、人の和、チームワークはばっちりである。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題

会員は花が大好きな者ばかりであったが、人々に花を見て喜んでもらえる様な場所が見つからず、土地がない、お金がないという、ないないづくしの出発であった。そして発足当初は、役場の何課へお願いしても受け入れてもらえなかった。そのため、初代の会長のポケットマネーで花苗、花の種、農薬、肥料等を買ひ、会員も年会費1人当たり¥5,000を出した(年会費は現在も継続)。

また、発足当初は若くて美しくピチピチしていたが、16年経つと健康ではあるものの、身体に痛いところが出てきている。身体に気を付けて一日でも長くボランティア活動を続けていきたいと思う。そして地域社会から受けた恩を少しでも返していきたいと願っている。

(団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、地域づくり百科「地域づくり団体プロフィール集」<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>より作成)

<事例のポイント> 外部評価が活動の大きな励み

花作りという活動は、もともと周囲の人から感謝されることの多い活動であるが、「佐那河内村ボランティアグループ ひまわり会」はそれだけでなく、村外の多数の機関から表彰を受けている。

「地域へのご恩返し」という趣旨での活動ではあるが、地域外からの表彰が、活動の価値が地域の内部に留まらないことを明確にするとと言える。こうしたことが、活動を継続していく上での励みになっている。

<事例のポイント> イベントをきっかけに活動が活性化

ひまわり会は、もともとは「健康と呆け防止学級」として発足したが、国体の際の沿道の花作りがきっかけとなって、活動が広がった。

イベント等による地域外の人々との交流がきっかけとなって、活動を活性化したと言える。ボランティア団体の支援にあたっては、発足時の支援だけでなく、活動の活性化、あるいは、活動の展開という観点から支援が必要になるときもある。

<事例のポイント> メンバーの高齢化が課題

発足から16年がたち、当初元気だったメンバーの高齢化が進んできている。会員の健康状態にあわせた活動の模索や、新たな会員募集などが課題となる可能性がある。

これは高齢者が主体となっているボランティア団体に共通の課題であり、団体支援にあたって留意すべき事項の一つである。

メンバーの高齢化に対しては、団体に若い世代のメンバーが参加するような仕掛けを考えて、団体メンバーの世代の多様化を図っていくことも一つの方法である。例えば、社会情勢の変化や時代の潮流に対応して活動内容を変えることで、若い世代にとっても魅力的な活動としていくことなどが考えられる(環境分野の自然共生の潮流に対応して、ビオトープづくりに取り組むなど)。

団体名		岱明町ホタルを育てる会(熊本県玉名郡岱明町)	
団体の概要	活動開始年	西暦 1988年 5月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 8名 <事務局スタッフ数> 4名 <ボランティア数> 20名 <賛助会員数> 200名
		構成	学校区内の一般住民が多い 役員には小学校PTA会長・同後援会長、小学校教頭らを含む
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥244,290(会費1人1000円) ・支出 ¥202,691(施設器具材料費、修理費、謝金、会議費、印刷費等)	
団体の目的		ホタルで川を美しく、町を明るく～子どもと作るホタルの里～ 地域の子ども会や小学校の協力を得て、川の調査や清掃、幼虫やカワニナの飼育、ホタル鑑賞会等を行って、住民のホタル保護に対する関心を高め、明るいまちづくりに寄与する。	

ボランティア活動の概要

- ・ホタルの幼虫やカワニナを飼育して、地域の川(開田川)に放流する。
- ・子ども会や小学校児童と協力して、川の生物調査や水質検査を実施する。
- ・小中学校でホタルの授業をしたり、見学への説明をしたりして、学校における環境教育を支援する。
- ・ホタル鑑賞会を開いて、町民を案内する。
- ・年に3～4回会報「ほたる通信」を発行し、環境保護に対する関心を高める。
- ・年初会報で「ホタルの会入会者」を募る。入会希望者は、小学校PTA地区委員に会費を添えて申し込む。郵便払込制も設け、郵便局の窓口で払込用紙を預けておく。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

昭和63年初夏、当時は絶滅したと思われていた開田川で「夕べホタルが飛んでいるのを見た」という子どもの知らせがきっかけで、開田川のホタルをもっと増やそうと会が発足した。

発足にあたっては、会を大人だけの活動に終わらせず、子どもを活動の全面に立てた。次代を担う者の環境保護への意識を高めることを目的として、子ども会やPTAとの連携を図ることに重点を置いている。

活動のきっかけを作ってくれたのは、子どもであった。そのため、保護者の共感を得て、スムーズに会を立ち上げることができた。また地域のリーダーである区長会も学校がやることであれば、協力を惜しまないということで会の理事を引き受けてくれた。

また、昭和 44 年にソニー理科教育振興資金最優秀賞を受賞したことを契機に設立された学校後援会という組織があり、当会からも物心両面にわたって強力な支援を得ることができた。

その後、ホタルを産卵・孵化から幼虫飼育・成虫観察まで一貫して育て、観察できる場が欲しいと町当局に依頼したところ、「ふるさと創生資金」の一部で「ホタルの里」を設置してくれた。小規模ながら、県内ではこうした施設は本町だけである。町では、施設の維持管理に関する予算も組んでもらっている。

活動を継続するための工夫

1. 学校の環境教育に対する支援

現在、学校では総合的な学習の一環として、地域の自然に対する学習を積極的に進めている。その意味で、ホタルは環境学習の典型的な教材である。会では、学校の環境学習に対する要請に応え、これを支援している。

2. PTA・子ども会との連携

環境保護活動を単に老人の奉仕活動に終わらせず、子どもや子を持つ親が自らの課題と捉え、PTA や子ども会との連携を強めながら、親子が一緒になって活動する場に広げるよう努めている。

会の事務局は小学校に設置し、入会の窓口は小学校の PTA 地区委員会が努める。PTA の役員は交代していくので、新しい人材が活動に加わることになるのも強みである。

3. ホタル鑑賞会の開催

過去 15 年間、会ではホタルの季節に「ホタル鑑賞会」または「ホタルの夕べ」を開いて、町民に憩いと交流の場を提供してきた。ホタルを見る人の感嘆する声を聞くと、ホタルを育てることの喜びと誇りを実感する。この事業を止める訳にはいかないとの思いを強くする。

4. 他地域のホタルに関する組織との連携

県内のホタルを保護・育成する団体で作る「県ホタルを育てる会」のメンバーとなっている。同会は定期的に会合を開き、会報を発行し、研究発表などを行っている。同会に参加することで、ホタルに関する情報交換に役立っている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題、工夫

会員 200 名という大きな組織で、貴重な活動資金をもらっているが、実際の活動にあたって中核となって動くことができる人材が欲しい。会のスタッフも年々高齢化しており、早

く後継者を育てる必要に迫られている現状である。

ホタルが発生した開田川は、小規模で、しかも夏は流域の田んぼの重要な灌漑用水となっている。住民の中には、「開田川には昔からホタルが飛んでいた。今更ホタルを養わないでもいい」という意識を持っている人もいた。このような人の協力を得るために、地域の会合に出掛け、ホタルのことで田んぼには絶対迷惑はかけないという約束をして、納得してもらった。このため、幼虫の放流も稲刈りの後に実施している。

また、ホタル鑑賞会には毎年多くの人が見学に来るが、捕獲する人が後を断たない。このような一般見学者に対する啓発活動も積極的に行っていききたい。



< ホタルの幼虫を放流する子供達 >

(団体事務局長によるレポート、団体事務局長へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント > 小学校を介して子供達と共に活動

活動のきっかけが子どもにあったこともあって、小学校の持つネットワークを活用した運営がなされている。

ボランティアや事務局のメンバーは高齢者が多いが、PTA や小学校を介することで、子供やその保護者の世代と共に活動することに成功している。多世代交流の機会を産んでいると評価することもできる。

<事例のポイント > 地域を巻き込んだ活動は、地域住民への配慮が大切

ホテルの住む水辺は、地域の生活空間である田畑と水系を介して直結している。そのため、ホテルの保護・育成は単なる環境保護活動にとどまるものではなく、地域住民の生活に影響を及ぼす活動である。そのため、地域住民に対してきちんと説明していくことが活動を行ううえで必要である。

<事例のポイント > 後継者探しが課題

団体創業以来の中心メンバーが継続して活動している団体では、後継者探しに苦労するケースが多い。「岱明町ホテルを育てる会」でも PTA を巻き込むことには成功しているが、事務局メンバーは高齢者が中心であり、後継者の育成が課題になっている。

企業なども含め、組織の創業者は偉大な存在であり、それを継ぐ次のリーダーの負担は心理的な面だけでも大きい。金銭面でのメリットなどが少ないボランティア団体ではその傾向は特に顕著である。ボランティア・コーディネーターは、後継者の負担が過大にならないように、後継者の手が上がりやすい環境づくりを、第三者として支援していくことが必要になる。

<事例のポイント > 他地域の団体と連絡会

県内で同様にホテルを保護・育成している団体と「県ホテルを育てる会」を結成しており、同会を通じて情報交換や交流を行っている。

活動にある程度の専門性が求められる場合、こうした地域外との交流も有効である。

団体名		特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会 (東京都調布市) http://www.jpva.org	
団体の概要	活動開始年	西暦 1985年 4月 活動開始 西暦 2000年 4月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 21名 <事務局スタッフ数> 2名(有給2名; 対外的に影響のある活動を継続して行う責任ある団体として事務局を強化し、事務 量の増大にも対応するために有給スタッフを確保) <ボランティア数> 50名 <賛助会員数> 200名
		構成	戦前のダバオ生まれの人、主婦、教師、学生、高校生
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ￥38,473,443 ・支出 ￥38,430,181	
団体の目的		戦後、貧困以下の生活を送っていたフィリピン在住の日系人に対する教育支援から出発したが、その後、フィリピンの日系人と共にフィリピン社会の課題を解決する活動に移行。教育支援、環境保護と植林活動、貧困地域の医療支援や母親学級、未就学児童のための非公式教育活動などを展開し、現在に至っている。 特に最近では、日比双方の課題解決に向けた、教育・福祉分野の相互交流を積極的に進めることに主眼を置いている。そのような取り組みが結実し、ミンダナオ国際大学(2002年6月開校)の設立に至った。	

ボランティア活動の概要

当協会はフィリピンで以下の活動を行っている。

- ダバオの日系人会を中心とした学校運営や教育里親支援、若いリーダーの育成
- CASEDO(カセド、カリナン社会環境開発機構)を中心とした植林活動や環境教育
- CMU(地域医療福祉総合センター)を中心とした貧困地域の医療支援や母親学級、医療過疎地域の薬支援

また、毎年100名を超える日本人をダバオで受け入れ、ボランティア体験を通じた日比の人的交流を進めている。日本では、イベントの企画運営や日本語教室、里親・里子の手紙の翻訳活動等をボランティアが行っている。学校保健室薬品支援活動に参加している日本の学校では、生徒会やボランティア部の生徒達が年5万円かかる薬品代を集めるため、募金活動などを展開している。

これらのボランティアは、口コミやボランティア体験ツアーなどの参加者が多くなっている。最近ではホームページをみて当協会の活動に興味を持ち、ボランティア参加を希望する人が増える傾向にある。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

当協会の活動の一つに、フィリピンのダバオ市郊外の山間辺地にある医療過疎地域の小学校に基礎医薬品を届けることにより、フィリピンの児童・生徒および地域住民の健康状

態を改善する学校保健室薬品支援活動がある。この活動のきっかけは、1994年の夏休みにフィリピンの学校医療の現状を視察した学生が、現地の子ども達の多くが栄養失調や栄養不良のために年齢の割に体が小さいことに気がつき、その後、その話をきいた立教池袋中学校の生徒達が、「僕達でその薬代を支援する」という声をあげたことであった。

この活動のシステムは、日本のスポンサー校が文化祭や生徒会の募金活動などで集めた5万円で、フィリピンの山の学校1校を支援するというものである。当協会のカウンターパートであるCMU(地域医療福祉総合センター)が双方の間に入り、日本のスポンサー校から届けられたお金で購入した基礎薬品を年3回山の学校に届ける傍ら、日本人生徒が書いた手紙や絵をフィリピンの学校へ届け、フィリピン人生徒が書いた手紙や絵を日本の学校へ届けている。日本のスポンサー校とフィリピンの山の学校がペアを組み、相互に手紙のやり取りなど行っているため、国際教育交流という一面も強いユニークな活動である。

活動を継続するための工夫

立教池袋中学校の先生の他校とのネットワークで、学校保健室薬品支援活動に参加する支援校の数が増大した時期があったが、その後10年近く活動を続ける中で、その数は減少傾向にある。現在では、独自のルートによって、日本の薬品支援校の発掘を行っている。また、フィリピンの学校と日本のスポンサー校との交流が活性化することが、当協会の活動を支えている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題、工夫

学校保健室薬品支援活動に関しては、中心となった児童生徒の卒業、生徒会担当の先生の異動などがあるので、当初のモチベーションを維持していくことに難しさがある。その対策として、現在ビデオなどの材料を準備している。

今後は、インターネットを使い日本の薬品支援校とフィリピンの学校が直接対話できる活動に発展させることによって、国際理解教育の発展に寄与できるよう検討している。

(事務局スタッフによるレポート、団体資料より作成)



< CMUの看護婦から薬品を受け取るフィリピン人教師 > < 学校保健室薬品支援活動の薬品で治療を受ける子ども >

<事例のポイント> “顔の見える活動”で子どもの活動意欲を継続

日本フィリピンボランティア協会は、子ども達に、海外という遠隔地でのボランティア活動への参加意欲を持ってもらうために、インターネットを使って日本の薬品支援校とフィリピンの学校が直接対話できるようにしたり、スタディツアーを実施して日本の子ども達が現地でボランティア体験を行う機会をつくったりしながら、日本とフィリピンの双方の子ども達がお互いに“顔の見える”関係になるための工夫をしている。これによって、子ども達に、ボランティア活動の楽しさや充実感を味わってもらい、参加意欲を継続してもらうことに成功している。

また、“顔の見える活動”を行うことによって、双方の子ども達の間には、援助する側・援助される側といった関係ではなく、対等な関係を築いていくことができる。

<事例のポイント> 海外の人々のニーズを把握する工夫

ボランティア活動を行う際に、その活動が独り善がりのものにならないように、活動の対象者や地域社会のニーズに沿っているかを絶えず検証することが重要である。特に、この事例のように、活動対象者が海外の人々である場合には、距離的にも遠く、また、文化慣習の違いから適切にニーズを把握することが、より難しくなる。

この事例では、日本フィリピンボランティア協会が日本サイドの活動をまとめるコーディネイト団体をつとめ、CMU（地域医療福祉総合センター）というカウンターパートが現地のニーズを集約したり活動を取りまとめたりするコーディネイトの役割を果たしている。

国際協力のボランティア活動には、日本と海外の双方に、地域のニーズやボランティア等を取りまとめ、双方にとって適切な援助活動を行うための調整を行うコーディネイト団体が必要になってくる。安定した援助活動を継続するためには、このような体制づくりを行うことが重要である。

<事例のポイント> インターネットの活用

この事例では、団体のホームページを見てボランティア活動を希望する人が増えていることが報告されていた。また、今後日本とフィリピンの学校がインターネットを活用して直接対話できるようにすることが検討されていた。このようなインターネットの活用方法によって、コミュニケーションを行う上での距離的な障害や情報提供における時間の制約性を超えていくことができる。

団体名		特定非営利活動法人 NPO 子どもネットワークセンター天気村 http://www.biwako.ne.jp/~nt-tenki/ (滋賀県草津市)	
団体の概要	活動開始年	西暦 1987年 4月 活動開始 西暦 1999年 4月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 9名 <ボランティア数> 30名 <事務局スタッフ数> 2名(有給2名;子どもを預かるという責任ある活動のため) <その他> 14名(行政委託事業にかかるスタッフ職員)
		構成	ボランティアは、大学生、高校生が中心
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 12,790,240 円 ・支出 12,651,362 円	
団体の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健全育成:実体験や地域(ひと・もの・こと)交流を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援すること ・地域社会の様々な環境の改善・整備:子どもの健全育成という視点から、地域交流の促進、住環境の保全、地域文化を継承すること 	

ボランティア活動の概要

野外活動体験、障害児・健常児との交流、まちづくりワークショップ、子育て支援セミナー企画など、「学なおし、癒しなおし、生きなおし」の場として、新しい学びあいのスタイルを創り出している。主な事業は以下のとおり。

こんぺいとう自然保育園(月水木金:9:30~15:00)

子どもを身近な自然や地域の人とのふれ合いを通して、のびのびと育てようという保育園。

くさつ子育てランド(月~金:9:00~17:00)(草津市委託事業)

草津市の子育て相談、一時預かり業務、子育て情報誌の発行などを行う。

栗東市障害児サマーホリディサービス事業(夏期20日間)

障害を持つ子どもたちのための夏期学童保育を実施(栗東市委託事業)。

くさつあそび隊(毎月1回程度、土日に実施)

幼児~小学生高学年までが対象。自然体験や里山保全、地域交流などを行う。

ボランティアは、ホームページ上やメールリストで、経験・年齢・職業などは問わずに随時募集している。子どもと遊びながら安全に注意したり、イベント運営の補助をしたりすることが、ボランティアの役割である。1日だけの体験参加も受け入れている。

子どもを預かるという責任ある活動でもあるため、ボランティアをとりまとめる事務局の有給スタッフを配置している。近年では行政からの委託事業費から事務手続き分として、事務局スタッフの人件費にあてている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1990年の初め頃の草津市は、京都・大阪のベットタウンとして急速に発展してきており、他府県から小さい子どもを持つお母さん(専業主婦)が多く転居してきていた。ところが、近隣で幼児が遊べる場所が限られており、特に野外で遊ぶ機会は少なかった。このようなことから、専業主婦のお母さんが安心して子育てできるような支援、子どもの居場所としての受け皿を提供する支援などに対するニーズが高まっており、それに応える活動(現在のこんぺいとう自然保育園)を開始した。初年度から、こんぺいとう自然保育園の園児は30~40人集まった(現在は、バス定員の関係上、一日の定員は25名までにしている)。

自然の中で子どもたちが農作業や冒険遊び、昔からの伝承遊びなどを体験する「こんぺいとう自然保育園」を軸に、活動の対象を幼児以外(小学生・障害児など)にも徐々に広げて、子どもたちととかかわる活動を展開している。

活用した支援

法人設立の際に、淡海ネットワークセンター³の支援を受けた。特に法人設立に関わる様々な書類の作成、会計処理のノウハウなどについて様々なアドバイスを受けた。それまでの活動で、子どもの遊びや子育て支援に関わるノウハウは蓄積していたが、事務関係のノウハウは乏しかったので、こうした支援は不可欠であった。

また、地元の企業からお菓子などの商品ももらって、イベントなどで景品として活用している。地域の人にも、紙芝居名人などに活動に参加してもらったり、農地や公民館など活動場所を貸し出してもらったりするなどの協力を得ている。スタッフだけでは地域の情報を網羅しきれないので、子どもの遊び場などに関して地域でおすすめ情報などがあれば、気軽に教えてもらえるような地域のネットワークづくりをしている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題

活動を立ち上げた当初は、地域の住民から活動に対してなかなか理解してもらえないこともあった。そこで、お祭りに子どもたちを連れて参加するなど、地域で行われるいろいろなイベントに積極的に関わった。こうした取り組みを通して、子どもに関わる活動団体として地域住民から徐々に認識してもらえるようになった。また、保護者の子育てに関わるいろいろな相談に気軽にのれるような体制づくりを心がけた。普通のお母さん同士が交流できる機会づくりに積極的に取り組んだ。

今後の展望

2002年度から、ボランティア(高校生・大学生)が気軽に立寄り、ボランティア同士で歓談できるような場所を、施設内の一室に設けた。ボランティア同士の交流を促進することで、ボランティアからこういう企画をやってみたいというような意見を引き出せるとよいと考えている。

(団体事務局スタッフによるレポート、団体資料より作成)

³ 財団法人淡海文化振興財団の愛称。ボランティア活動やNPOの支援を行っている。



<子どもネットワークセンター天気村>

<事例のポイント > 当事者のニーズをいち早くキャッチ

幼児とその親が集える場所がないという孤立しがちな専業主婦の育児状況に目を向けて、「保育に欠ける」といった福祉的立場の保育ではなく、家庭で子育てをしている人も含めて「保育を必要とする」人皆が子育ての時期の不安な気持ちを乗り切れるようなサポート活動を行っている。子育て中の親子という当事者から待ち望まれていた居場所は、当初想定していた定員を上回る利用者が集まった。

子育て中の親子とのかかわりのなかで、さらにキャッチされたニーズに基づき、対象を幼児から小学生や障害児などにも徐々に広げていくことで、“子ども”を切り口にした多様な活動に発展している。

<事例のポイント > 地域と接点を持ち、周知・連携をはかる

当団体は、子どもと保護者、地域住民、行政などにも理解をしてもらいながら、活動の幅を広げていることが特徴である。先駆的な活動であるがゆえに、「親の当然の義務である子育てを、なぜ支援する必要があるのか」などと、地域住民からは理解されにくい懸念もある。それを、地域のお祭り運営に関わるなど、団体内部だけで完結せずに地域と積極的に接点を持つことで、広く理解・認知される活動になっている。

こうした地域とのつながりが、情報・人材・物資について気軽に相談できる人や機関のネットワーク構築につながっており、これらの協力体制が団体単独の力では難しい部分についても対応が可能になっている。

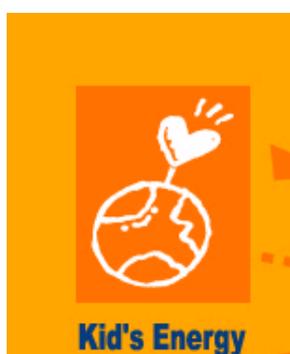
<事例のポイント > 気軽にボランティア参加できるアイデア

ホームページやメーリングリストで呼びかけたり、1日活動体験を受け入れたりするなど、若い世代が気軽にボランティアに参加しやすい雰囲気になっている。施設内にボランティア同士の交流スペースを設けるなどして、ボランティアの自発性を促すような工夫もされている。

(2) 地域の新しいニーズに対応している先駆的な活動

<事例リスト>

団体名	所在地域
特定非営利活動法人 国際福祉グルメ・マイキッチン	東京都中野区：人口 31 万人
フリースペースK	愛知県豊田市：人口 30 万人
特定非営利活動法人 I N E O A S A	広島県大朝町：人口 3 千人
国際ボランティアセンター山形	山形県山形市：人口 26 万人
特定非営利活動法人キッズエナジー	東京都世田谷区：人口 83 万人
インターネットつなぎ隊	群馬県前橋市：人口 28 万人



団体名		特定非営利活動法人 国際福祉グルメ・マイキッチン (東京都中野区) http://www.my-kitchen.jp/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1983年 12月 活動開始 西暦 2001年 5月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 6名 <事務局スタッフ数> 2名(有給2名;事業を拡大したため有給スタッフを確保) <その他スタッフ> 13名(調理補助、配達員)
		構成	<事務局> 総務1名、経理1名 <ファクトリー> 栄養士1名、調理補助4名、配達員9名
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ￥29,689,000 ・支出 ￥29,689,000	
団体の目的		高齢者や生活習慣病者等、ローカロリー食を必要とする人達に対し、配食サービス等に関する事業を行うと共に、知的障害者について、それらの人々の社会生活を行う上での援助をすることを以って、社会全体の利益増進に寄与することを目的とする。	

活動の概要

中野区および隣接する区に在住する高齢者、生活習慣病者、嚥下困難者、障害者等に、ローカロリー食を1日2回配食するサービスを実施している。東京都高齢者研究・福祉振興財団の助成を受け、1食500円でサービスを提供してきたが、この資金支援は平成14年度をもって終了する。

配達については、地域の知的障害者施設入所更生施設の入所者が、地域活動の一環として、施設職員とともに担当している。

配食サービスの利用者は、国際福祉グルメ・マイキッチンの利用会員となってサービスの提供を受ける。利用会員のうち、1/3は中野区からの紹介(区の高齢者関係の相談窓口によせられたニーズを紹介)、1/3は団体が行うポスティング(チラシ配布)をみて問い合わせがあったもの、1/3は口コミでの紹介で利用に至っている。ポスティングには、社会福祉・医療事業団の支援によって購入した印刷機が役に立っている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1983年に国際福祉グルメ・マイキッチンの代表(栄養士)が、障害をもつ人、もたない人、在日外国人などが一緒に料理をつくることによって交流を深めることを目的に、料理教室を開催するボランティア団体「ふれあいグルメの会」を立ち上げた。そのなかから、配食サービスへのニーズをみつけ、対応していった。

1991年、中野区から、区内の知的障害者の作業所への配食サービス事業の委託を受け、この委託事業を行うために別途有限会社マイキッチンを設立した。その後、ふれあいグルメの会本体は、知的障害者の雇用に力を入れながら(ハローワーク新宿支部から表彰され

た、区内の在宅の高齢者や障害者を対象に毎日の食事サービスを開始した。1995年からは、区内の知的障害者入所更生施設が自身の地域活動の一環として、ふれあいグルメの会の配食部門に参加し、現在に至っている。

2001年、ニーズが高くなってきたローカロリー食を届ける活動を継続して行っていくため、NPO法人を取得し、「特定非営利活動法人国際福祉グルメ・マイキッチン」と名称を改めた。現在では、地域の養護学級や区役所から職場実習生を受け入れている。

地域のニーズを把握するための工夫

国際福祉グルメ・マイキッチンの代表者は栄養士であり、生活習慣病が増加するなかで、退院後の患者のためにローカロリー食のニーズがあると考えていた。また、高齢者や障害者にもニーズが高いと考えていた。このため、区内の病院・診療所、介護保険のケアマネジャーやホームヘルパーに活動内容の情報提供を行うとともに、コミュニティ施設等にチラシをおかせてもらうなどの工夫をして利用者を探している。

最近では、特別食（嚥下困難者向けペースト食等）への問い合わせや、生活習慣病患者以外から健康食に対する問い合わせが多くなっており、これらのニーズが高まっていることがわかった。

活動を行う上での困難点や課題、工夫

東京都高齢者研究・福祉振興財団からの資金支援が平成14年度をもって終了する。このため、現在原価分だけの1食500円で提供できているローカロリー食の価格を維持することが難しくなる見込みである。他の機関から資金支援を受けることができるように働きかけを行うとともに、値上げを視野に入れた検討を行っている。

利用者が増加しており、配食を担当しているメンバーの負担が重くなってきた。現在では、知的障害者入所更生施設の職員と入所者が協力してくれていることで助かっている。

また、配食時に利用者宅を訪問するという活動の特性を活かして、利用者の安否確認を行うようにしている。配食時に訪問した際に自宅で倒れている高齢者を発見し速やかに病院に搬送したことがあり、消防署から表彰を受けた。

(団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成)



<メンバーの皆さん(左)、ローカロリー食の例(右)>
<http://www.my-kitchen.jp/>

<事例のポイント> 地域のニーズに対応した柔軟な活動

栄養士である代表が 20 年前に障害者や外国人を対象にした料理教室を開催するボランティア活動を開始して以来、活動のなかから、配食サービスへのニーズや、ローカロリー食へのニーズをみつけていった。新しい課題やニーズが見つかるたびに、そのニーズに対応した活動を増やしていったり、行政の委託事業を受けるために有限会社を設立するなど新しい活動に見合う組織形態を模索してきていることが特徴である。また、最近では、配食時に利用者宅を定期的に訪問するという特徴を活かして、利用者の安否確認も行っている。この事例が示すように、ボランティア団体は、立ち上げ時の状態のままに活動を展開するのではなく、活動を継続するうちに、活動内容やその器である組織形態を変化させていくことがある。

<事例のポイント> 知的障害者も活動メンバーとして参加

国際福祉グルメ・マイキッチンでは、活動当初から一貫して、障害者に協力してもらうことを心がけている。障害者を援助される対象としてのみ捉えるのではなく、一緒にボランティア活動を行える対等なメンバーであると考えている。また、活動の実践を通じて、障害者が生活する力をつけてほしいとも考えている。

現在では、区の知的障害者入所更生施設と連携し、入所者 1 人に施設職員 1 人がジョブコーチとしてついて、施設の車を使ってローカロリー食の配達を行っている。この配達員である知的障害者に若干の報酬が支払われているが、施設としては、知的障害者が地域に馴染むための活動の一環として評価しているようである。

<事例のポイント> 社会的支援を利用して活動を立ち上げ、現在は自立を模索

活動の立ち上げ当初から配食サービスへの資金支援を得てきたが、今年度をもってその支援が終了することから、他の社会資源への支援依頼の働きかけや、サービス料金の値上げの検討を行っている。このように、立ち上げ時に活用した社会的支援は期間限定であることが多く、その後いかに自立していくかが大きなポイントとなっている。社会的支援を受けた段階から、支援終了後の自立方策を考えておくことが必要となる。

<事例のポイント> 外部からの評価が団体を元気にする

この団体は、これまでに、知的障害者の雇用促進が評価されてハローワーク新宿支部から表彰されたり、自宅で倒れていた高齢者を発見して消防署から表彰を受けたりしている。このような外部からの評価が、地域での団体の知名度や信用度をアップさせるとともに、団体メンバーが自分達の活動に自信をもつことに役立っている。

団体名		フリースペースK (愛知県豊田市) http://www26.tok2.com/home/spacek/frame_main.htm	
団体の概要	活動開始年	西暦 1986年 9月 活動開始	
	メンバー	人数	<事務局スタッフ数> 5名 <その他> ミニコミ購読者、教室その他利用者約 200名
		構成	主婦が中心
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥1,220,000 ・支出 ¥1,140,000	
団体の目的		世代、性別、その他を超えた交流の場、助け合いの場、たまり場、町の縁側をつくり提供することで、ひとりひとりが主人公となり、それぞれの可能性を追求していくことができるようにする。	

ボランティア活動の概要

「フリースペースK」という誰でも気軽に立ち寄れる「たまり場」的な場所を、古い長屋を借りて運営している活動である。友達や仲間の欲しい人、何かをしたい人、学びたい人、助け合いの必要な人、子育て・教育・その他の人間関係等の悩みのある人、将来の就労に向けたウォーミングアップをしたい人、自分の可能性を伸ばしたい人等、幼児から大人まで誰もが利用できる。

そこでは、ミニコミによる情報交換、ベビー用品その他の余剰品交換としてバザー、才能を磨く目的のための音楽関係者とのコンサート企画、読書会や映画会、手作り品バザー、コミュニケーションの仕方を学べるセルフラーニングの塾、保育士資格保有者などによる幼児教室、託児など、間口の広い活動を行っている。

事務局スタッフ（小額の有償ボランティア）は、自主事業の企画・運営、スペース開場中の窓口当番、スペースの貸し出しにかかる事務などを行っている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

子育てをお互いに助け合い学びあいながら、社会と関わっていききたいというニーズを抱えている子育て真っ最中の母親たちの気持ちをくみ上げて、「この指とまれ」というグループを十数人の主婦でつくって活動を始めた。その背景には、母親や妻などといった役割だけでなく、個人としての可能性を追求していくことが重要であるという気持ちがあった。また、代表者自身も3人の子どもがおり、子どもを預けてまでしたい仕事はなかったが、「どこかに勤めるより何かを創り出したい」とワーカーズコレクティブ的な活動を考えつ

くに至った。そうしたきっかけで様々な活動をしてきた延長線上に「フリースペースK」がある。

立ち上げにあたって、周りの人たちにアンケートをとったところ、子どもを互いに預けて活動することに消極的な反応であったので、託児や簡単な家事を有償で助け合う仕組み（当時の労働省が婦人会を中心に委託したファミリー・サービス・クラブ事業）の一員として登録していたこともある。また、子連れで公民館を使用することに少々気をつかうこともあり、数年間はメンバー宅を開放して拠点としていた時期もあった。

その後、子どもの成長に伴い、スペースに集まる人の関心も変わってくるなかで活動も多様化し、メンバーの自宅から借家の長屋（6畳、4畳半、3畳の和室のふすまをはずしたワンルーム）に拠点を移して、現在の活動形態となった。

活用した支援

地域の新聞や情報誌に取り上げられたことで理解者も出てきて、公民館の自主グループとして登録できたので、そこでの設備を利用して、ミニコミ誌の印刷などの発行作業ができた。

今後の課題

あえてひとつの活動に絞らずに専門店化しない場として続け、いろいろなグループと緩やかなネットワークを作り、情報交換したり助け合ったりしていきたい。今後はより幅広い人達との交流をし、「たまり場・町の縁側」としての役割を充実させる。生涯教育の場としても充実させていきたい。

（団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成）

<フリースペースKの様子>



<事例のポイント> 「違いと出会える」場の提供」もボランティア活動

この団体が行っているのは「場の提供」という、新しいタイプのボランティア活動事例である。あえて活動内容の制限をせずに間口の広い体制をとることで、幼児から大人まで誰もが気軽に立ち寄れる場所となっている。このスペースで多様な世代、異なる考え方もつ人々が「出会う」ことをきっかけにして、リサイクルショップの開店や、子育てガイドの発行といった活動につながるなど、インキュベーション機能をも備わった活動となっている。

<事例のポイント> 利用者やボランティア等のニーズに柔軟に対応

～息の長い活動の秘訣～

利用者として多様な人が集まり、事務局スタッフと利用者とが協働して多様な企画を立ち上げて実現化している一方で、子どもの成長に伴って就職する利用者も多く、おおよそ数年間くらいでスペースから離れていくという。スペースを運営する事務局スタッフでは、それをマイナスに捉えることなく自然の流れと受け止めている。

ボランティア団体とはメンバー間の関係性の変化に応じて変化し続けるものであるが、この事例ではそうした変化を受け入れながら、常に新しい企画にもチャレンジしていくことで、20年間近くの長期的な活動を継続することができているといえよう。

<事例のポイント> 活動に光をあてることが、重要な支援

資金援助などの支援は受けていないものの、団体の活動を新聞や情報誌などが取り上げてくれることで、住民に広く周知されるとともに理解が得られ、活動内容をパワーアップさせている。

ボランティア団体を支援するにあたっては、この事例のように、団体が行っている活動の意義を見出してあげることも重要な役割である。ボランティア団体にとっては、第三者に活動を取りあげられることによって、活動が普及し利用者が増えるなどのメリットだけでなく、自分たちの活動を客観的に振り返ることができ、よりよい活動のあり方を模索していくきっかけになるものと考えられる。

団体名		特定非営利活動法人 INE OASA い～ね！おおあさ http://www.e-jyan.jp/00_ine/index.html (広島県大朝町)	
団体の概要	活動開始年	西暦 2001年 1月 活動開始 西暦 2001年 11月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー 人数	<役員数> 8名 <事務局スタッフ数> 1名(無給) <ボランティア数> 16名 <賛助会員数> 18名	
		構成	会社員、会社経営者、団体職員、地方公務員、自営業者、農家
	予算規模	平成13年度概算(12月決算により、14年度の暫定) ・収入 5,564,581円 ・支出 4,405,181円	
団体の目的		菜の花から「資源循環型社会の実現」を目指す。 大朝町の限りある自然を大切に、環境保全を訴え、実行することにより、地域住民の意識改革そして循環型社会の実現につながればと考えている。この町で生まれ、この町で育ち、この町で生活する喜びを全ての人に感じられる町にしていきたい。	

ボランティア活動の概要

“甦れ!(よみがえれ)おおあさ”をメインテーマに、空き農地を利用した「資源循環型リサイクルのまち」づくりに取り組んでいる。

その第一弾として、休耕田を有効利用して菜の花を栽培すること、廃食油を回収して住民の意識の改革をすることの、2つの事業を先行して行っている。次に住民の目に見える形として、BDF精製プラントを購入し、集められた廃食油から二酸化炭素の排出の少ない軽油の代替燃料であるバイオディーゼル燃料(BDF)に精製し、スクールバスの燃料をつくり児童の登下校に使用している。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

団体の代表者は室内装飾の仕事に就いており、溜まっていく古畳・内装材の廃材を見ながら、何か解決策はないものだろうかと考えていた。一方で、経営する内装店を構える商店街では8店が閉じ、町の衰退状況にも危機感が募っていた。また、大朝町は農業が主要な産業であるにもかかわらず、後継者不足や減反政策などにより休耕田が増加するといった問題も深刻化していた。そうしたなか、町外の友人が環境ビジネスに取り組んでいると聞き、一緒にリサイクル商品の販売・企画に携わるようになり、日本全国各地を廻って行く中で“菜の花プロジェクト”を知った。その奥の深さに感動し、これからの中山間地域の問題として、取り組むべき要素が多分にあると確信した。

2000年9月に「何かしなければ町は変わらない」という思いを持った仲間が集まり、ITの推進と菜の花を活用した循環型社会の形成を目指す「みらいかいはつ提案書」を行政

に提案した。この提案書に賛同した 20 歳台から 30 歳台を中心としたさまざまな職種の仲間が 20 名近く集まり、「IT & 菜の花 ECO のまち ‘おおあさ’ 実現プロジェクトチーム」が発足した。その後、頭文字をとり、NPO 法人取得を目指して「INE OASA(い～ね！おおあさ)」を設立し、新たなまちづくりへの取り組みのひとつとして、“菜の花プロジェクト”を始めた。

ボランティア活動を行う上での困難点と工夫

大朝町は、自然が豊かで「水・空気」がきれいな町であり、それが住民にとっては当たり前のこととなっている。こうした意識のなかでは、「環境問題」「循環型社会」といったところで、他人事としか思わない人がほとんどであった。

そこで、廃食油を原料にしたディーゼル燃料で車を動かすイベントを企画したり、滋賀県で実際に菜の花エコプロジェクトを展開している中心人物である生活協同組合の理事長を招いて講演会を開いたりして、住民への活動の周知と理解を得ていった。また、月刊広報紙「なのはな広場」を全世帯に無料配布して、廃食油の回収という身近で簡単なことから始められることを呼びかけた。

こうした地道な意識啓発活動により、行政集落単位で月に 1 度の廃食油の回収への協力が広がった。また、休耕田を提供してくれたり、そこでの菜の花栽培に取り組んだりしてくれる「なのはな応援団」もできた。現在は、小学校や中学校でも、総合的な学習の時間で菜の花エコプロジェクトをとりあげ、菜の花の観察、刈り取り、搾油、調理実習等を体験学習している。

活用した支援

廃食油を BDF に精製するための燃料化プラントを購入するため、1 口 3,000 円で町内外の住民に寄付を呼びかけたところ、活動に賛同してくれた人たちから 200 万円を超える寄付を集めることができた。この寄付実績と NPO 法人の承認を得たことで、広島県共同募金会から 200 万円の援助、大朝町から 200 万円の援助をもらうことができた。

全国各地で展開されている菜の花エコプロジェクトの中で、民間主導で立ち上がり運営しているのは初めての例である。行政からは上記の助成のほか、メンバーが作成した原稿をもとに、広報紙を印刷して町の配布物のなかに折りこんで一緒に全戸配布してくれるといった側面的な支援を受けている。

今後の課題と展望

安定した事業展開のためにも、報酬のある専任スタッフを雇用したいと考えている。また、活動のコアメンバーであるボランティアスタッフ（正会員）の増員も課題である。人のつながりを大事にしながら、計画、実行、反省を繰り返し、有効かつ必要性の高い事業展開を行っていききたい。

(事務局スタッフによるレポート、事務局スタッフへのヒアリング調査、団体資料より作成)



< ホームページ >

< 事例のポイント > 地球的課題を身近な問題に

環境分野の活動は、地球的課題である大きな問題を伴うことから、危機意識を身近に感じない人からは、ともすると関心の得られない活動となってしまう懸念がある。しかし、この事例では廃食油の回収という身近な活動から始めることで、環境問題を他人事でない自分達の問題であるという意識に転換させることに成功している。

また、BDF を活用したスクール（兼巡回）バスの車体には「この車は廃食油のリサイクル燃料で走っています」と表示され、天ぷらの匂いをふりまきながら町中を走っているという。こうした工夫も、循環型社会の必要性をわかりやすく訴えとともに、その成果も実感することができるため、協力している人々の誇りにもなっていると考えられる。

< 事例のポイント > 地域との連携に力を入れた、まちづくり活動でもある

講演会の開催、地域説明会の開催、広報紙の全戸配布、学校教育への協力など、様々な媒体を使って地域の人々へ働きかけている事例である。その結果は、プラント導入の資金協力や、菜の花の作付け面積の拡大といった形であらわれている。特に、住民から 200 万円を超す寄付を集めたことは、他にあまり例をみない大きな成果であろう。

もともとは、商工業・農業等の地域経済基盤の弱体化に対する危惧から端を発している活動でもあり、プロジェクト推進による効果は、地域循環型社会の構築のみならず町の活性化に波及するものと、住民から大きく期待されているのだと言えよう。

2003 年 4 月には全国菜の花サミットが 2 日間にわたって大朝町で開催されることになっており、人口 3 千人の町に全国から人が訪れる。こうした賑わいの創出も、菜の花エコプロジェクトを町ぐるみで推進するような体制を目指して、INE OASA のボランティアが地域に働きかけたことで可能になったと考えられる。地域の多様な機関との連携が、ボランティア団体の活動を活性化させるとともに、その成果をより大きなものにできている事例である。

団体名		特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形(IVY) International Volunteer Center of YAMAGATA(山形県山形市) http://www.dewa.or.jp/IVYama/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1991年 12 月 活動開始 西暦 1999年 6 月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 12名(理事10名、監事2名) <事務局スタッフ数> 7名(非常勤・有給7名;事務所を開設し電話番が必要になり、事務局スタッフの拘束時間が増えたので有給にした。) <海外スタッフ> 9名(常勤) <会員数> 115名 <ボランティア数> 50名
		構成	会社員、教員、医師、公務員、自営業、主婦、学生その他
	予算規模	平成14年度概算 ・収入 2629万円 ・支出 2867万円	
団体の目的		山形県内で定住を目指す外国人等への生活支援、アジア地域等で困難な状況にある人々への自立に向けた協力を行うとともに、より多くの人々に多文化理解の機会を提供し、地球市民としての自覚を共有できるようにすることを目的とする。	

ボランティア活動の概要

国内では主に定住外国人の支援(日本語教室や通訳養成)を、海外ではカンボジアと東ティモールに事務所を置いて国際協力活動をしている。その他に国際理解教育や講演、イベントなども行っている。

1. 山形県在住の定住外国人のための日本語教室の開催
2. 山形県在住の外国人生活相談窓口、医療・法律通訳者養成と派遣
3. カンボジアでの農村開発(生活向上のための自助グループ作り、有機栽培での米作り指導など)
4. 国際理解教育、講座、国際交流イベント(総合的な学習の時間での講師など)
5. はじめの一步(国際ボランティア入門のためのサークル活動)
6. フェアトレード⁴

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1991年、東京のNGOである日本国際ボランティアセンターの会員だった代表が、カンボジアの難民キャンプで事務局長と出会い、その後、仲間を募ってカンボジア難民キャンプへのスタディーツアーを行った。それがきっかけで身近なアジアで起こっている出来事に

⁴ 発展途上国の農産物や手工芸品を適正な価格で購入し、現地の地場産業を持続的に支援する国際協力のあり方のひとつ。オルタナティブ・トレードともいう。

関心が初めて向けられ、自分たちの地元にある「アジアの問題」に移っていった。いわゆる「外国人花嫁問題」である。そこには、農村の過疎、都市への人口流出、経済格差、単一の価値観にしばられた息苦しい地域社会などがあぶり出されて見えた。そこで単に外国出身女性の支援というより、日本人外国人を問わず、一人一人がよりよく暮らせる地域を共に考えつくり、日本語教室や相談電話、通訳派遣などの活動が始まっていった。

発足当初のメンバーの職業は医師、会社経営者、公務員、主婦とさまざまだった。当時の事務局長が精神科医であり、国際結婚をしている人が患者として訪れるようになったことが、在日外国人のための活動を行うことになった理由である。

外国人に日本語を教える、医療の現場で通訳をするなど、非常に専門的なボランティアだったが、それらの資格や知識を持った人材がほとんどいなかった。そこで、市民から広く募集することとなったが、教室や相談窓口の活動と並行して、ボランティアの養成や技能、知識の向上を行わなくてはならなかった。また、学習者の多くが山形市から遠く離れた市町村にいたため、夜間に毎週通うボランティアはきつく、継続することが難しかった。そこで、地元を引き継いでもらうこととし、有志に教室を立ち上げてもらい、当団体は養成講座や運営への協力役となっていった。

立ち上げ当初から、助成が得られたため、数カ所同時に日本語教室を立ち上げたり、医療通訳の養成講座や当時はまだ珍しかった携帯電話による24時間相談電話などが実施できた。また、企業から事務所の提供や事務局経費の支援が得られたことも基盤づくりに役立った。反面、急激に成長したため、様々な体制が追い付かず、事務局スタッフやボランティアスタッフへの負担が大きくなった。



<会員、市民国際交流員、カンボジア人スタッフや駐在員も参加して、異文化共生をテーマにしたワークショップ「ひょうたん島問題」を行っている様子>

活動を継続するための工夫

1. 広報活動

編集委員会を作り、ホームページ、機関誌、パンフレットなどのツール作成の他、イベントに出展し、活動をより多くの人に知ってもらえるよう心掛けている。また新聞、テレビ媒体も活用する。

2. イベントの開催

気軽に活動に参加してもらえるよう国際協力フェアのようなお祭りを開催予定。その他、国際理解を促すワークショップや駐在員の帰国活動報告会やスタッフによる出張講座、スタディーツアーなど。

3. メンバーが固定化しないよう、1. 2. によって、常に新しい人材が集まるよう工夫
ボランティアはメールマガジン、ホームページ、機関誌などで募集している。

4. 収入基盤の強化

特に事務局、部門担当者は、会費、助成金・補助金、寄付金、事業収入、どの財源もバランスよく集めるよう努める。

今後の課題と展望

活動スタッフの固定化があり、一方で20代の若いスタッフ、ボランティア、学生の定着率が低い。そこで事務局や現場に学生アルバイトやインターンを採用したいと考えている。また県外にも支部や連絡会を作り、より広範囲に広めていきたい。

(事務局長によるレポート、事務局長へのヒアリング、団体資料より作成)

<事例のポイント> 先駆性と機動性はボランティア団体の最大の特徴

立ち上げ当時は、日本の農村地域に国際結婚によりアジアから来日した女性たちが急増し、日本語がわからないことや習慣の違い、情報不足などで家族とのトラブルが顕在化したことが、新聞などのメディアで取り上げられ社会問題となった時期だった。山形県内でこの問題を調査していくうちに、行政から日本語教室の協力依頼や「公民館を提供して予算をつけるので日本語教室を開いてほしい」という要請があった。そこから手探りの活動が始まった。このように、新しい課題で行政が対応できないが、目の前の差し迫った問題を解決するために行動をおこすのは、機動性と先駆性を活かしたボランティア団体の活動の最大の特徴といえる。

<事例のポイント> 人材がいなければ自分たちで育成する

立ち上げ当初の人材不足は、多くのNPOやボランティア団体にもあてはまる。この事例の団体では、自分たちで養成講座を開き、活動に必要な人材を育成していった。また、遠方のため養成講座に参加できない人が出てくると、地元の講座参加者のなかの有志に活動を立ち上げてもらい、この団体は有志のサポートにまわった。このように、自分たちだけで全てを背負い込むことなく、意欲のある人々と役割分担しながら、人材育成のためのしくみづくりを行っていったのである。

<事例のポイント> 専門知識や技術がなくても気軽に参加できるメニューがある

この事例では、一見、外国語や法律・医療知識など専門性を持った人しかボランティアとして参加できないように見えるが、「いろんな年代、職業、経験を持った人がいて、国内外を問わずいろんな出会いがあります。気軽に国際協力ボランティア、始めてみませんか」という団体のPRのとおり、「はじめの一歩」という初心者向けの入門サークルが用意されている。その内容は、在住外国人と一緒にお互いの得意なこと(フラワー・アレンジメントやピーズ手芸など)を交代で教え合うというものである。

また、イベントを開催するなどPRにも力を入れており、これらを入口として、活動や団体を知らない人に理解してもらい、さらには関わってもらおうという工夫がある。

団体名		特定非営利活動法人キッズエナジー（神奈川県鎌倉市） http://www.kids-energy.org/index.html	
団体の概要	活動開始年	西暦 1999年 9月 特定非営利活動法人取得	
	メンバー	人数	<役員数> 6名 <事務局スタッフ数> 5名(有給5名; 事務局を維持していくには、有給スタッフが必要という方針による) <ボランティア数> 100名 <賛助会員数> 130名 <その他> 運営会員 35名 利用会員 140名 ニュース会員 70名
		構成	看護師、保育士、教員免許などの有資格者、またはそのための勉強をしている学生
	予算規模	平成12年度概算 ・収入 約1500万円 ・支出 約1500万円	
団体の目的		闘病中の子どもたちの基本的人権が尊重され、最善の医療を受け日々の生活の質を向上させることができるよう、本人および家族に精神的、物質的支援をする事業を行っていく。また、闘病中の子どもたちの現状を広く社会に伝え、志のあるボランティアを育成する。これらことによって、広く社会全体の子育て環境の改善に寄与することを目的とする。	

ボランティア活動の概要

キッズエナジーという名前の由来は、子どもやその家族をただ援助・支援するのではなく、当事者達のエンパワーメントをしたいという思いからである。主な活動の内容は以下のとおり。

ボランティアの派遣と育成

入院中の多くの子ども達が学習を受けられない不利がある状況をふまえ、病棟やファミリーハウス、自宅など闘病中の子ども達のもとに、プライバシーや感染などについて研修を受けた学習ボランティアや、遊びのボランティアの派遣を行っている。また、闘病中の子どもたちやそのきょうだいは遊びの場を持つ機会がないため、闘病中の子どもも参加できるアウトドアキャンプを企画・実施している。

相談・情報提供事業

小児科の医師による医療相談、元養護学校校長による教育相談、専門家による心理・発達相談、その他、精神面での不安や闘病資金などの相談に対応をする。また、闘病に関するQ & Aや支援団体のリストといった闘病中の子ども達を支援するために必要な情報を提供する。

研究開発事業

病院の環境調査や行政の施策に関する調査などを計画的に行っている。近年注力している事業のひとつに、子ども向けのインフォームドコンセントのツール開発がある。これは、子どもが自分の体で起っていることについて理解をすることで、子ども自身が病気

に主体的に関わっていこうとする心構えを生みだし育てること、そして闘病の主人公として子どもが医療関係者たちとより良い関係を築けることを目的としている。

広報・収益事業

毎月のニュースやメールマガジンの発行、イベントやシンポジウムの開催、ホームページの運営などを通して、難病の子ども達のことを知ってもらうために広報活動をしている。また、活動内容や調査結果を掲載した冊子の出版や、インフォームドコンセントツール等を元にしたオリジナルグッズの商品化、キャラクターの商標ロイヤリティの販売などの収益事業も行っている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

進行性の難病を患った息子に骨髄移植をさせたいが資金の捻出に苦慮していた家族に対して、地域住民や両親の職場の関係者、きょうだいが通う学校から募金活動の申し出があるなど支援の輪が広がった。この支援活動がキッズエナジーの礎となり、治療時の様々な困難さや欲しかった支援策などを痛感していた闘病児の親が、自分の体験と募金の残金を広く難病の子どものために活かそうと会の代表となった。

最初のうちは、身近な同じ病院で、厳しい闘病を余儀なくされている幼い子ども達のサポートを行っていた。ボランティアセンターや医院などでのニュースの配布、家庭支援センターなどとの連携・情報交換、ホームページでの活動紹介などによって、アピールしながら活動を続けた結果、地域にも広く知られるようになり、キッズエナジーの提供する学習ボランティアやプログラムを利用したいという人や、応援したいという人が集まって、団体を法人化することになった。

活用した支援

会の方針として、利用者（闘病児とその家族）の負担を無償にしたかったため、活動資金の調達には必至である。助成金は重要な資金源ではあるが、手続き書類の作成が煩雑なこと、その手続きのために人材の確保が必要になること、助成が決定するか否かで事業の方針が変わってしまうこと、継続した資金調達にはなりえないことなどの問題点もある。そこで、会費で活動費をまかなえるような応援会員組織をつくった。

会の活動が広く知られるようになった現在は、寄付金が収入の大きな割合を占めている。また事務所（活動拠点）として使えるスペースも、無償提供してもらうことができた。

地域のニーズを把握するための工夫

学習ボランティアや遊びのボランティアを派遣し、闘病中の子どもやその家族とふれあう機会を持ち続けることによって、現場のニーズを把握するように努めている。派遣したボランティアには「活動内容を会に報告すること」が義務づけられており、それら进行分析し、対応策をデータベース化しながら、活動を継続している。

今後の課題と展望

会計士や弁護士など、新たな専門家をむかえることによって理事会を充実させたいと考えている。それによって、スタッフの育成に関しても、充実した研修ができる。

また、現場のニーズから生まれたものを基にしたサービスや商品を積極的に収益事業にむすびつけていき、少しでも安定した資金調達ができるように工夫していきたい。

(団体代表者によるレポート、団体資料より作成)

<事例のポイント> 専門家に理事として協力してもらう

小児医療で多くの難病の治療にあたった医師や小児病院の看護師、養護学級の教員などを理事やセミナー講師などの形で、多くの専門家の協力を得ている取り組みである。

組織への支援は、理事会の大きな役割のひとつである。理事会に対しては、理事が持つ専門的知識や人脈を活用して、事務局のスタッフやボランティアに様々な助言を与えたり、資金調達への協力を行ったりすることが求められる。こうした機能を理事会がきちんと果たすとともに、その機能を活動にうまく活用できている好事例である。

<事例のポイント> ボランティアの専門性を高めている

キッズエナジーでは、保育士、看護師、教員免許、介護関係などの有資格者やそれらの専門職をめざす学生を対象として、ボランティアの育成を行っている。育成セミナーは、小児医療の実践者、病院関係者、当事者の経験談などから構成されている。

この事例で行われているようなボランティア活動は、闘病児を対象にしたサービスを行っているため、病気に関する基礎的知識はもちろんのこと、学習指導者としての資質、プライバシーへの配慮など、専門的な要素が多く求められる。このような活動の場合には、ボランティアに定期的に研修や自己研鑽の機会を提供し、知識や技術を習得し常に向上させていくような基盤を整えていく必要がある。

<事例のポイント> 自主財源を創出している

事業の実施や組織運営に必要な資金を調達することは、ボランティア団体にとって大きな課題である。キッズエナジーでは、様々なオリジナル・グッズの販売を通じて闘病中の子どもたちの現状を広く理解してもらうとともに、その収益を闘病中の子どもたちへの支援活動のために使っている。このように、ボランティア団体が活動を継続していくにあたっては、外部からの資金援助に依存するだけでなく、自ら財源を作り出すような工夫も重要である。

団体名		インターネットつなぎ隊（群馬県前橋市） http://www.tsunagi.org/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1996 年 8 月 活動開始	
	メンバー	人数	< ボランティア数 > 63 名
		構成	学生、主婦、会社員、教員、公務員、自営など
	予算規模	平成13年度概算 ・収入:約 10 万円(主に会費) ・支出:約 5 万円(サーバー保守維持料、ボランティア保険、機材等)	
団体の目的		<p>・ネットデイ(注)という活動を通じて より多くの子どもたちに、より早くインターネット環境を提供 ネットワークシステムの構築作業を通して、地域技術者へ技術習得の場を提供 疎遠になりがちな父親に、新しい切り口で学校教育へ参加する機会を提供 地域の力を学校教育に活用するひとつの機会を提供 学校を中心とし、情報通信技術を利用した新しい地域コミュニティを形成</p> <p>注:ネットデイ 米国で始まった、地域ボランティアによる学校のインターネット環境の整備活動。主に、学校の校内ネットワーク(LAN)配線や、機器の接続や設定、及び授業で利用する上での技術的な支援を地域のボランティアが中心となって行う。米国では1996年3月に最初のネットデイが行われ、以降延べ数百万のボランティアを動員するほどの活動になった。</p>	

活動の概要

群馬県内の小中学校及び特殊教育諸学校を対象に、以下の活動を行う。

- ・ ネットワークの構築・運用に関する支援。ネットデイ活動を通じて、学校内のネットワーク(LAN)配線作業等を行う。ネットデイに参加するのは、「つなぎ隊」会員(ボランティア)に加え、児童・生徒、保護者、学校教職員である。
- ・ ネットワーク機器・コンピュータ機器利用に関する技術支援
- ・ コンピュータやネットワークに関する障害や問題に関する支援
- ・ ネットワークの活用や情報教育のあり方に関する情報や意見の交換
- ・ 上記活動に必要な、会員向けの専門的な技術講習

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1996 年、出張で米国シリコンバレーに滞在していた「つなぎ隊」の現在の代表(職業は IT 関係のエンジニア)が、当地におけるネットデイ活動について知り、是非日本でも実施

したいと考えた。

その頃、日本では文部省と通産省が、全国で 100 個の小中高校を選び、インターネット環境を提供してインターネットの教育的効果を促進しようとする「100 校プロジェクト」を実施していた。現・代表は、同プロジェクトの対象に選定された前橋市内の中学校の状況を見て、インターネットの教育効果を理解する一方、学校現場でインターネットを利用していく技術的な困難さも感じた。そして、技術者として地域社会に直接貢献できる機会であると判断した。

そこで、担当教諭にメールで協力を申し出ると、学校の中でいつでもどこでもインターネットを使える環境にしたいとの要望を受けた。そこで、地元在住の技術者が参加するメーリングリストで手弁当での手伝いを募り、学校でネットデイ活動を行った（1996 年 8 月）。そして同年末、約 10 人のメンバーで「インターネットつなぎ隊」が発足した。

地域のニーズを把握するための工夫

学校での活動には様々な根回しが必要であり、そのためには時間が必要だった。その間は、ネットデイ活動よりも内部の技術講習会が主たる活動であり、一部のメンバーの経験と技術を多くのメンバーが学ぶことができた。学ぶことにより、その技術を使いたいという気持ちも高まっていった。

1997 年 7 月、前橋市の教育長から「つなぎ隊」に対し、市立の全小中学校を結ぶ教育ネットワークへの技術支援が正式に依頼された。これは「つなぎ隊」側からの要請を受けてのことであり、最初のネットデイ活動の際に、担当教員や教頭が教育委員会の担当者に話を通していたことから、教育委員会ともパイプが出来ていた。

1997 年頃までは、ネットデイで工事に参加するのは主に「つなぎ隊」のメンバーであった。これはメンバーの経験や技術の習得と、会としての実績を積み重ねることを目的としていたからである。1998 年度以降は、メンバーは出来るだけ技術的サポートに徹し、他の参加者（児童・生徒、保護者、教職員）が主体となるようにしている。

こうして、インターネットを利用してこれを支援するコミュニティを形成し、小さな実績を積み重ねて、行政や学校から理解と信頼を得るまでになった。同時に、ネットワーク構築という具体的な実践の場を利用して、ネットワークの技術を学びたいという技術者を集めることができた。

情報教育の本質は、学校をパソコン教室にするような「情報処理教育」ではなく、情報リテラシーを育むことであり、情報リテラシーとは、「課題や目的に応じて情報手段（情報機器）を適切に活用しながら必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力」であるといわれている。この情報教育のフィールドとしてインターネットは多くの可能性を持っているが、同時に多くのリスクや問題ももつことになる。それらを解決するためには、学校・行政・保護者がメリットとリスクを理解し、相互に意識合わせを行い、問題解決のためのコミュニティづくりをする

事が必須であると「つなぎ隊」では考えている。「つなぎ隊」の展開するネットデイ活動は、この新しいコミュニティづくりに大きく寄与している。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題、工夫

社会的な信用のないボランティア組織が学校や行政から信頼を得るまでのプロセスに多くの時間を要した。小さな実績を重ねつつ、地道に人のつながりを広げて行くことによってこの問題を解決していった。例えば、最初の小学校の担当教員と市の教育委員会、「つなぎ隊」代表と県の情報担当職員とでそれぞれ人脈があったことが、上述の教育長からの依頼につながった。

「つなぎ隊」を結成したのも、社会的な裏付けを持たないボランティアが行政や学校に受け入れてもらうためには、たとえ任意団体でも会則を持った組織にする必要があると考えたからである。会則には活動中に入手した情報に関する守秘義務等が規定されており、入会申込書には会則を了承することが明記され、記名捺印が必要である。また、現在のボランティア募集はホームページで告知し、電子メールで随時応募を受け付けているが、必ず面接をしてから会員になってもらっている。これにより、参加のハードルは高くなったが、行政や学校からの信頼を得ることに貢献し、同時に、意欲と意識の高い会員が集まることになった。

今後の課題はメンバーのモチベーションの維持である。ネットワーク技術の習得や、習得した技術が活かせる場の提供をこれまでインセンティブとしてきたが、今後どのように確保しつづけていくかは課題である。

また、インフラ整備に関する学校の予算は拡大し、その意味では学校側のニーズは低下している。しかし、地域の特に父親が学校に関わる「場」としての重要性を鑑みると、ネットデイ活動の意義は大きい。さらに今後は、活動の軸を学校内のインフラ整備というハード的な支援から、情報リテラシー教育・情報モラル教育というソフト的な支援へ変化させていきたい。「配線できない」というのは学校側の端的な要望であったが、それをきっかけに教育に関わっていきたい。

また、会員の最大のインセンティブは「自分の子どもが行く学校に貢献したい」ということである。そのため、団体として組織的に全市的・全県的に活動を展開している現状から、個人のそれぞれの活動への技術支援、ノウハウ提供へと変化させていきたい。最終目的は「つなぎ隊」を解散することである。

(団体代表によるレポート、団体代表へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント > 職業上の専門性を活かして、地域のニーズの掘り起こしに成功

この活動を始めたのは、IT 関連の技術者であり、地元の学校が進めているインターネット環境整備の意義とそれに伴う困難を理解することが出来た。そのため、それに対する支援をボランティア活動で行うに至った。職業上の専門性（コンピューター・ネットワークに関する知識や経験）を活かして、地域ニーズの掘り起こしに成功した事例と言える。

<事例のポイント > 感動を地元で“輸入”する

米国におけるネットデイの活動に共感したエンジニアが、地域の地域にいわば「輸入」して活動を始めた。他地域の活動に刺激を受けたことが、地域ニーズの発掘につながっている。

<事例のポイント > 学校、教育委員会、行政から信頼を得る

守秘義務を明記した会則を定め、入会申込書に捺印を求めるなど、団体としての信頼性の向上に努めている。また、教育長から正式な依頼文を得るなど、活動のパートナーである学校から信頼を得るための配慮を行っている。

<事例のポイント > メーリングリストを活用し、地域の技術者のシーズをうまく開拓

活動開始時にボランティア参加を呼びかけたのは、地元の IT 技術者が参加するメーリングリストであった。こうした適切な場に呼びかけを行うことで、シーズの発掘に成功した。個人の「思い」をこうした活動に具現化する際、いかに地域内で共感を集め、仲間としていくかが重要である。この事例では、活動形態にあったメーリングリストなどが活用されている。

<事例のポイント > 活動の進展に伴い、活動の重点を変えている

当初は内部の技術講習に力を入れていたが、学校・行政との関係がうまく構築され、内部の技術レベルが上がってからは、積極的にネットデイ活動に取り組むようになった。さらに、会員の経験が深まるに連れ、子供達や保護者、教師など会員以外の参加者にネットデイ活動に主体的に参加してもらうようにして、会員はそのサポートにまわるようになった。そして今後はネットデイ活動から、情報リテラシー教育へ活動の中心を移す予定である。